

# 特定非営利活動法人L I T E R I G H T定款

## 第1章 総 則

### (名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人L I T E R I G H Tという。

### (事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都府中市宮町3丁目12番8に置く。

### (目 的)

第3条 この法人は、広く一般市民を対象として、とりわけ育児等で社会参加、学習機会が十分ではない女性のため、市民生活に関わる各分野（医療、人権、教育など）の専門家による定期的な講習会、市民アンケートによる各種社会問題への市民レベルの理解、関心を調査研究、地域や学校での講演会や見学会の開催による生涯学習の普及啓発に関する事業を行い、市民の行動変容を促すことで、市民が生活に関わる各分野のリテラシーを向上させ、多様性を認め合う社会の構築、社会問題に主体となって行動できる社会づくりに寄与することを目的とする。

### (特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 環境の保全を図る活動
- (5) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (6) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- (7) 子どもの健全育成を図る活動
- (8) 情報化社会の発展を図る活動
- (9) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 専門家を講師とした講習会
- (2) 学校教育事業
- (3) 市民アンケート
- (4) その他目的を達成するために必要な事業

2 この法人は、次のその他の事業を行う。

- (1) 寄附された物品の販売事業
- (2) ホームページへの広告掲載事業

3 前項に掲げる事業は、第1項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その利益は、第1項に掲げる事業に充てるものとする。

## 第2章 会 員

### (種 別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し賛助するために入会した個人及び団体

### (入 会)

第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
- 3 理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 理事長は、第2項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面・メールなど電磁的媒体の記載により本人にその旨を通知しなければならない。

### (入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

### (会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

### (退 会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

### (除 名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会または理事会の議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

- 2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、当該会員の希望があれば議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。当該会員の事由による弁明日程調整の遅滞、日程調整後の反故が繰り返される場合は弁明の機会を失われるものとする。

## 第3章 役員

(種別及び定数)

第12条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上7人以内
- (2) 監事 1人以上2人以内

2 理事のうち1人を理事長とし、1人以上2人以内を副理事長とする。

.....  
(選任等)

第13条 理事及び監事は、理事会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることにはならない。
- 4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
- 5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。
- 6 役員は医療関係者または専門分野での研鑽・実績を公的に証明できる者に限る。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

第15条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員により就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当する場合には、監事は総会の議決、監事以外の役員は理事会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第4章 会 議

(種別)

第19条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第20条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第21条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 会員の除名
- (4) 事業報告及び決算
- (5) 入会金及び会費の額
- (6) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第22条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の3分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第14条第5項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第23条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときには、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第24条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第25条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

(総会の議決)

第26条 総会における議決事項は、第23条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事又は正会員が、総会の目的である事項について提案した場合において、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(総会での表決権等)

第27条 各正会員の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 やむを得ない理由により総会の場に来られない正会員は、ネットワーク機器等の接続によるオンライン会議システム（発言等の情報伝達の双方向性及び即時性が確保されている者に限る。以下同じ。）によって、総会に出席し、表決することができる。
- 5 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数（書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合、又は、オンライン会議システムによる出席者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人が、記名押印又は署名しなければならない。
- 3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録による同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
  - (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
  - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
  - (3) 総会の決議があったものとみなされた日及び正会員総数
  - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

(理事会の構成)

第29条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第30条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) 会員の除名
- (4) 事業計画及び予算並びにその変更
- (5) 役員の選任及び解任
- (6) 役員の職務及び報酬
- (7) 資産の管理方法
- (8) 借入金(その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第47条において同じ。) その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 解散における残余財産の帰属
- (10) 事務局の組織及び運営
- (11) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第31条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第34条 理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会での表決権等)

第35条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第36条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

## 第5章 資 産

(資産の構成)

第37条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第38条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産、その他の事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

第39条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。



## 第6章 会計

### (会計の原則)

第40条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

### (会計の区分)

第41条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計、その他の事業会計の2種とする。

### (事業年度)

第42条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

### (事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度、理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

### (暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

### (予算の追加及び更正)

第45条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

### (事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

### (臨機の措置)

第47条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

## 第7章 定款の変更、解散及び合併

### (定款の変更)

第48条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

- 2 この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

（解 散）

第49条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
  - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
  - (3) 正会員の欠亡
  - (4) 合併
  - (5) 破産手続開始の決定
  - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。
  - 3 第1項第2号の事由によりこの法人が解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）

第50条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、理事会において議決したものに譲渡するものとする。

（合 併）

第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第8章 公告の方法

(公告の方法)

第52条 この法人の公告は官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページにおいて行う。

## 第9章 事務局

(事務局の設置)

第53条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置くことができる。

(職員の任免)

第54条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第55条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第10章 雑 則

(細 則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	九社前	実香
副理事長	大崎	絢美
理 事	森	友紀子
監 事	瀬川	麻依子

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から令和7年6月30日までとする。

4 この法人の設立当初の事業年度は、第42条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から令和7年3月31日までとする。

5 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金 正会員(個人・団体) 5,000円 賛助会員(個人・団体) 10,000円  
(2) 年会費 正会員(個人・団体) 12,000円 賛助会員(個人・団体) 1口24,000円

(1口以上)

## 役員名簿（役員名簿及び役員のうち報酬を受ける者の名簿）

特定非営利活動法人 LITERIGHT

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名 (どちらかに○)	(フリガナ)		報酬の有無 (どちらかに○)	役職名等
		氏名			
1	<input checked="" type="radio"/> 理事 <input type="radio"/> 監事	クシャマエ ミカ		有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	理事長
		九社前 実香			
2	<input checked="" type="radio"/> 理事 <input type="radio"/> 監事	オオサキ アヤミ		有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	副理事長
		大崎 絢美			
3	<input checked="" type="radio"/> 理事 <input type="radio"/> 監事	モリ ユキコ		有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	
		森 友紀子			
4	理事 <input checked="" type="radio"/> 監事	セガワ マイコ		<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
		瀬川 麻依子			
5	理事・監事			有・無	
6	理事・監事			有・無	
7	理事・監事			有・無	
8	理事・監事			有・無	
9	理事・監事			有・無	
10	理事・監事			有・無	

## 令和6年度

## 事業計画書

特定非営利活動法人 LITERIGHT

## 1 事業実施の方針

令和6年度は三鷹市内を主な活動場所として事業を実施する。

専門家による市民向けの講習会を定期的に行っていく。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 812 】千円 )

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
専門家を講師とした講習会	医師による医療関連講習会	毎月1回	三鷹市内	3人	三鷹市民	10人×12回	600
学校教育事業	学校での講演会や見学会の開催による教育事業	次年度より実施予定	三鷹市内	2人	三鷹市内小学生及び中学生	-	0
市民アンケート	講習会前後で社会問題に関する関心、理解度を参加者へアンケートし評価	毎月1回	三鷹市内	3人	三鷹市民	10人×12回	12
市民アンケート	市民の関心が高い分野について街頭アンケート調査	5月11月	三鷹市内	2人	三鷹市民	50人×2回	200

## (2) その他の事業

(事業費の総費用【 0 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
寄附された物品の販売事業	法人等に寄付された物品をバザー等で定期的に販売する。	次年度より実施	三鷹市内	-	0
ホームページへの広告掲載事業	ホームページ、機関紙に地元企業の広告を掲載を予定しているが次年度より実施予定。	次年度より実施予定	-	-	0

## 令和7年度

## 事業計画書

特定非営利活動法人 LITERIGHT

## 1 事業実施の方針

令和7年度は三鷹市内を主な活動場所として事業を実施する。

昨年度に引き続き専門家による市民向けの講習会を定期的に行っていく。

昨年度の実績を元に三鷹市内の小学校、中学校において人権や公衆衛生に関わる教育事業を行う。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 912 】千円 )

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
専門家を講師とした講習会	医師による医療関連講習会	毎月1回	三鷹市内	3人	三鷹市民	10人 × 12回	600
学校教育事業	学校での講演会や見学会の開催による教育事業	年2回	三鷹市内	3人	三鷹市内小学生及び中学生	50人 × 2回	100
市民アンケート	講習会前後で社会問題に関する関心、理解度を参加者へアンケートし評価	毎月1回	三鷹市内	3人	三鷹市民	10人 × 12回	12
市民アンケート	市民の関心が高い分野について街頭アンケート調査	5月11月	三鷹市内	2人	三鷹市民	50人 × 2回	200

## (2) その他の事業

(事業費の総費用 43 ) 千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
寄附された物品の販売事業	法人等に寄付された物品をバザー等で定期的に販売する。	4月	三鷹市内	3	33
ホームページへの広告掲載事業	ホームページ、機関紙に地元企業の広告を掲載を予定しているが次年度より実施予定。	次年度より実施予定	三鷹市内	1	10

令和6年度 活動予算書 (その他事業がある場合)

特定非営利活動法人 LITERIGHT

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
<b>[A] 経常収益</b>					
1 受取会費		187,000	0	0	187,000
正会員受取会費	187,000		0		
賛助会員受取会費	0		0		
2 受取寄附金		825,000	0	0	825,000
受取寄附金	825,000		0		
施設等受入評価益	0		0		
3 受取助成金等		0	0	0	0
受取補助金	0		0		
4 事業収益		0	0	0	0
寄附された物品の販売事業	0		0		
ホームページへの広告掲載事業	0		0		
5 その他の収益		0	0	0	0
受取利息	0		0		
<b>経常収益計</b>		<b>1,012,000</b>		<b>0</b>	<b>1,012,000</b>
<b>[B] 経常費用</b>					
1 事業費					
(1) 人件費		650,000	0	0	650,000
給料手当	600,000		0		
役員報酬	50,000		0		
退職給付費用	0		0		
福利厚生費	0		0		
(2) その他経費		162,000	0	0	162,000
会議費	0		0		
旅費交通費	28,000		0		
施設等評価費用	12,000		0		
減価償却費	0		0		
印刷製本費	122,000		0		
<b>事業費計</b>		<b>812,000</b>		<b>0</b>	<b>812,000</b>
2 管理費					
(1) 人件費		60,000	0	0	60,000
役員報酬	60,000		0		
給料手当	0		0		
退職給付費用	0		0		
福利厚生費	0		0		
(2) その他経費		70,000	0	0	70,000
消耗品費	10,000		0		
水道光熱費	0		0		
通信運搬費	0		0		
地代家賃	60,000		0		
旅費交通費	0		0		
減価償却費	0		0		
<b>管理費計</b>		<b>130,000</b>		<b>0</b>	<b>130,000</b>
<b>経常費用計</b>		<b>942,000</b>		<b>0</b>	<b>942,000</b>
<b>当期経常増減額 [A] - [B] ...①</b>		<b>70,000</b>		<b>0</b>	<b>70,000</b>
<b>[C] 経常外収益</b>					
固定資産売却益	0		0		
過年度損益修正益	0		0		
<b>経常外収益計</b>		<b>0</b>		<b>0</b>	<b>0</b>
<b>[D] 経常外費用</b>					
固定資産売却損	0		0		
災害損失	0		0		
過年度損益修正損	0		0		
<b>経常外費用計</b>		<b>0</b>		<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額 [C] - [D] ...②</b>		<b>0</b>		<b>0</b>	<b>0</b>
<b>経理区分振替額 ...③</b>					
<b>税引前当期正味財産増減額 ①+②+③...④</b>		<b>70,000</b>		<b>0</b>	<b>70,000</b>
法人税、住民税及び事業税 ...⑤					70,000
設立時正味財産額 ...⑥					0
<b>次期繰越正味財産額 ④-⑤+⑥</b>					<b>0</b>

設立・定款変更用

令和7年度 活動予算書 (その他事業がある場合)

特定非営利活動法人 LITERIGHT

(単位: 円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
<b>【A】 経常収益</b>					
1 受取金費		178,000		0	178,000
正会員受取会費	144,000		0		
賛助会員受取会費	34,000		0		
2 受取寄附金		450,000		0	450,000
受取寄附金	450,000		0		
施設等受入評価益	0		0		
3 受取助成金等		500,000		0	500,000
受取補助金	500,000		0		
4 事業収益		0		70,000	70,000
寄附された物品の販売事業	0		50,000		
ホームページへの広告掲載事業	0		20,000		
5 その他の収益		0		0	0
受取利息	0		0		
<b>経常収益計</b>		<b>1,128,000</b>		<b>70,000</b>	<b>1,198,000</b>
<b>【B】 経常費用</b>					
1 事業費		750,000		30,000	780,000
(1) 人件費				30,000	
給料手当	600,000		30,000		
役員報酬	150,000		0		
退職給付費用	0		0		
福利厚生費	0		0		
(2) その他経費		162,000		13,000	175,000
会議費	0		0		
旅費交通費	28,000		0		
施設等評価費用	12,000		3,000		
減価償却費	0		0		
印刷製本費	122,000		10,000		
<b>事業費計</b>		<b>912,000</b>		<b>43,000</b>	<b>955,000</b>
2 管理費		60,000		0	60,000
(1) 人件費				0	
役員報酬	60,000		0		
給料手当	0		0		
退職給付費用	0		0		
福利厚生費	0		0		
(2) その他経費		70,000		0	70,000
消耗品費	10,000		0		
水道光熱費	0		0		
通信運搬費	0		0		
地代家賃	60,000		0		
旅費交通費	0		0		
減価償却費	0		0		
<b>管理費計</b>		<b>130,000</b>		<b>0</b>	<b>130,000</b>
<b>経常費用計</b>		<b>1,042,000</b>		<b>43,000</b>	<b>1,085,000</b>
<b>当期経常増減額 【A】 - 【B】 ……①</b>		<b>86,000</b>		<b>27,000</b>	<b>113,000</b>
<b>【C】 経常外収益</b>					
固定資産売却益	0		0		
過年度損益修正益	0		0		
<b>経常外収益計</b>		<b>0</b>		<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【D】 経常外費用</b>					
固定資産売却損	0		0		
災害損失	0		0		
過年度損益修正損	0		0		
<b>経常外費用計</b>		<b>0</b>		<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額 【C】 - 【D】 ……②</b>		<b>0</b>		<b>0</b>	<b>0</b>
<b>経理区分振替額 ……③</b>		<b>27,000</b>		<b>-27,000</b>	
<b>税引前当期正味財産増減額 ①+②+③ ……④</b>		<b>113,000</b>		<b>0</b>	<b>113,000</b>
法人税、住民税及び事業税 ……⑤					70,000
前期繰越正味財産額 ……⑥					0
<b>次期繰越正味財産額 ④-⑤+⑥</b>					<b>43,000</b>



# 特定非営利活動法人 LITERIGHT

# 設立趣旨書

## 1. 趣旨

我が国はジェンダーギャップ指数116位と明らかな男女格差が存在し、また貧困率はOECD（経済協力開発機構）加盟国中で最低となり、子ども食堂に代表されるように子供の貧困化も問題になっています。そのような状況下においても市民の政治参加は各種選挙の投票率の低迷を見ても十分とはいえ民主主義が健全に機能しているとは言いがたい現状です。市民が社会問題を自分たちの課題と考え解決に向けて行動するためには、まずは正確な情報・知識の習得ができる場の確保が重要であると考えます。特に子育て中の家庭においては学ぶ機会・時間を得ることが成人のみの家庭と比較し困難ですが、子を養育する現役世帯こそ正しい知識を学び子育てに活かすことで子の利益、社会の利益に繋がると考えます。

コロナ禍において市民への科学的根拠に基づいた正確な医療情報の普及が必ずしも十分とは言えず、未知の感染症に対する不安の中、非科学的言説による公衆衛生に反する行動を主張する団体がワクチン接種会場で抗議活動を行うなど問題となる一面を認めました。法人代表は医師として急性期医療の臨床業務に携わる中で市民の医療リテラシーの向上を図ることにより科学的根拠に乏しく個人の健康や公衆衛生を害する情報から市民を守り、国民の健康維持に貢献できると考え市民の医療リテラシー向上のための学び場を作ろうと考えました。市民教育の現場を学ぶため2022年度三鷹市民大学の現代社会と政治コースを受講し、そこで多世代の受講生の中で学びながら知識を更新し、自身の意見を述べ議論をする貴重な場であると実感しました。しかしながら参加者の年齢層が高齢者に偏っており、開催日時、参加形態、託児の状況から若い世代（子育て世代）にとっては参加のハードルが高いものであることが分かりました。

上記を背景として当法人は託児を常設した若い世代も参画しやすい市民の生活に関連する各種リテラシーを高めるための学び場として各分野の専門家である講師を招いて市民生活に関わる医療、環境、人権などのテーマで講義を実施したいと考えています。また市民が講義後に自身の質問や意見を表明し、議論できる機会を提供することで市民が正しく情報を取得し、自身で考え、社会の課題を自分たちの課題と認識し解決に向けて行動を起こすことができるまでの行動変容を促したいと考えています。

市民を対象とした活動であり、我々の活動に賛同してくれる誰もが参加できる団体にしたいこと、また、活動として都内の学校で子どもたちや保護者へ向けての学校教育事業や市からの委託事業を視野に入れていることから任意団体ではなく社会的信用を得られる特定非営利活動法人となることを目指しています。特定非営利活動法人設立後は定期的な総会の実施し、法令等で定められた書類作成や提出を行い、一般市民への情報公開を適切に行うことで社会的信用を得ることで、健全な法人運営が実現できると考えています。

## 2. 申請に至るまでの経過

令和5年12月16日 設立総会

以前より上記活動に関心があった有志10人が集まり、設立発起人の意見に賛同し、各々の意見確認を行い今回の申請に至りました。

令和5年12月17日

設立代表者

氏名

九社前 実香